

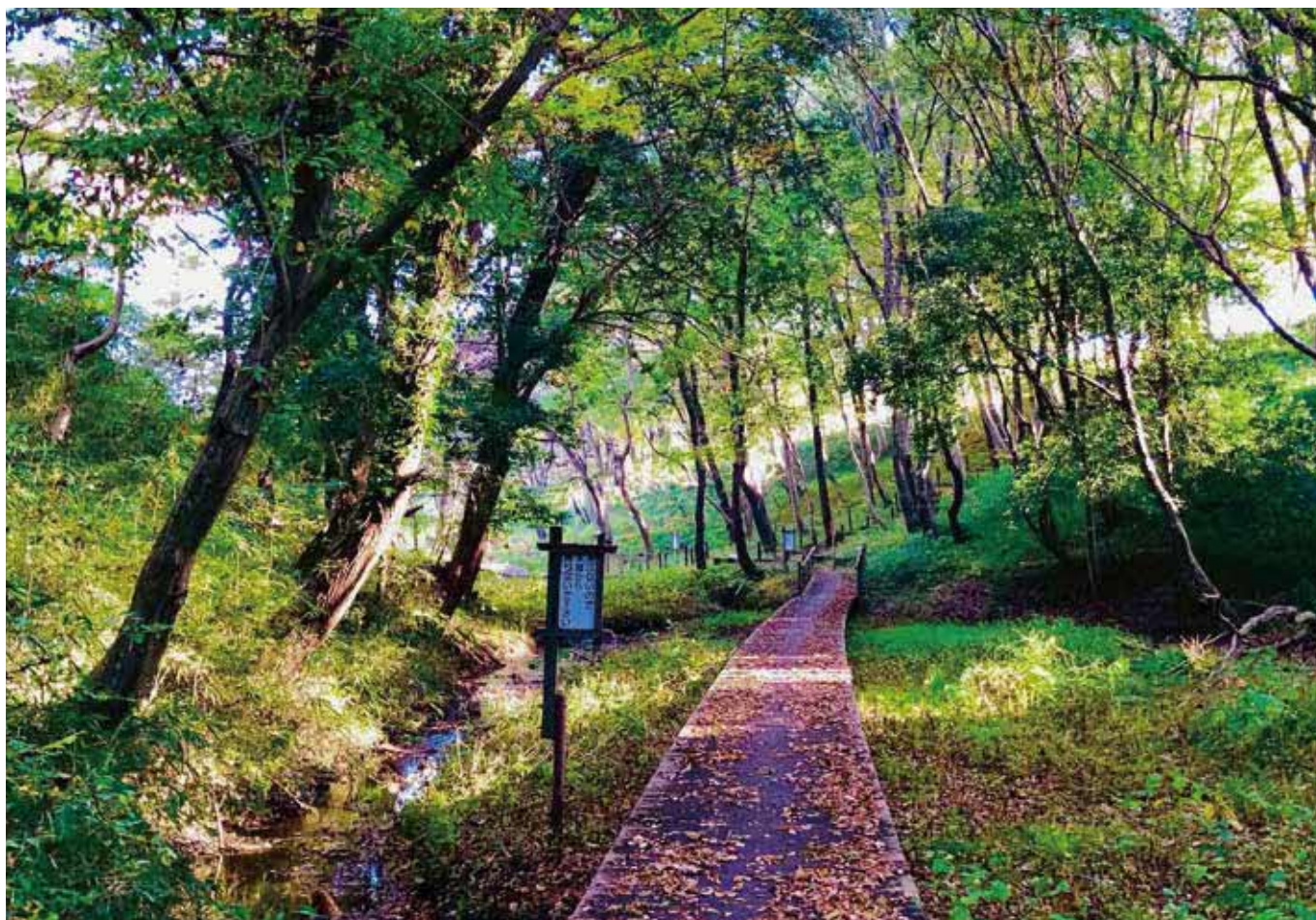


議会たより よつかいどう



市議会ホームページ

発行：四街道市議会 編集：広報広聴特別委員会
〒284-8555 四街道市鹿渡無番地 TEL.043-421-6152 FAX.043-424-2016



秋の足音 四街道総合公園にて

主 な 内 容

- 令和7年第3回定例会概要
..... 2～5
- 議決結果一覧 6
- 代表質問・一般質問..... 7～15
- 会派別議員名簿 15
- 委員会視察レポート 16

次回の定例会は

11月25日～12月17日

の予定です

会期日程は16ページをご覧ください。
本会議の様子は、市議会ホームページでもご覧になれます。
(生中継と録画中継があります)
市議会ホームページアドレス
<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>

主な議案の概要及び委員会審査概要



▲上程議案・議決結果

第3回（9月）定例会では、令和6年度一般会計・特別会計など6会計の決算に関する議案や、令和7年度一般会計・特別会計補正予算、条例の制定など23件の議案審議や議決が行われました。

主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。（議決結果一覧は6ページに記載）
議案の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。



決算審査特別委員会（第1・第2委員会室）

決算審査特別委員会

議案第15号～20号は、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し審査を行い、いずれも原案のとおり可決及び認定された。

質

市全体の不納欠損額にかかる過去3年間の件数と金額の推移について伺う。

答

令和4年度は2327件、約3200万円、令和5年度は、2905件、約4300万円、令和6年度は、3495件、約5600万円となっております。直近3年間においては、件数、金額ともに増加傾向となっております。

質

不納欠損額が与える市財政への影響について伺う。

答

不納欠損額となった債権については、それぞれの個別の事由を踏まえて適法に処理されているものと認識しているが、本来的には支払うべきものであり、歳入の減少に繋が

ることから、可能な限り不納欠損に至らないよう努める必要があると考えている。



総務常任委員会

議案第10号 四街道市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について（可決）

四街道市の特定の事務を取り扱う郵便局を指定するもの。

質

指定する郵便局として、四街道郵便局、四街道鷹の台郵便局、四街道もねの里郵便局の3局を選定した理由は。

答

委託郵便局の選定にあたっては、国から郵便局



四街道もねの里郵便局

の選定に関する考え方が示されており、この中で、役場、支所、出張所から遠い地域にある郵便局、また、商業施設や駅など、人が集まる場所にある郵便局が例として記載されている。

この条件に当てはまる郵便局として、四街道鷹の台郵便局及び四街道もねの里郵便局の2局と本局である四街道郵便局の合計3局について日本郵便に相談したところ、実施するためのスペースや人員について現地調査を行い、問題がなかったことから3局を選定した。

議案第11号 令和7年度四街道市一般会計補正予算(第4号) (可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億9644万4千円を追加し、補正後の予算総額を373億5694万4千円とするもの。

〈総務常任委員会所管事項〉

◆財政調整基金繰入金

4億4905万9千円の減額について

質

減額の主な要因は。

答

9月補正予算においては、前年度決算が確定したことに伴う繰越金や普通交付税の交付決定に係る歳入の増額補正などを行っている。

その一方で、歳出においては、様々な契約額の確定などに伴い、所要の減額補正などを実施している。

このような歳入歳出の動きの結果として、9月補正予算上では、当初予算で見込んでいたよりも少ない財政調整基金の繰り入れとなり、今回の補正で積み

戻しを行うものである。



◆市議会議員補欠選挙執行管理事業

選挙運動公費負担金676万5千円の増額について

質

詳細について説明を。

答

予算要求において立候補者数は8人と想定しており、積算根拠の内訳として、選挙運動用の自動車代が3万6300円に7日間を掛け、約203万円、選挙運動用ポスター代が3180円にポスター掲示場122か所を掛け、約310万円、通常用は

がき代が85円に2千枚を掛け、136万円、選挙運動用ビラ代は8円38銭に4千枚を掛け、約26万8千円となり、合計約676万5千円を見込み計上したものである。

都市環境常任委員会

議案第8号 佐倉市道路線の認定の承諾について(可決)

佐倉市長が本市の区域を佐倉市道路線として認定することについて承諾するもの。

質

物井橋の中心が市境だが、四街道市側を含めた橋の全部を佐倉市の市道と認定するとの理解でよいのか。

答

行政界となつていている河川に6橋架かっているうちの3橋ずつを管理するという協定が令和3年3月に締結されている。

一般的には行政界までが認定区域となつていているが、その管理区域を四街道市域まで伸ばすというもので、佐倉市と本市の双

方の議会で議決が必要となるものである。



文巻橋

議案第11号 令和7年度四街道市一般会計補正予算(第4号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉

◆合併処理浄化槽普及促進事業
県支出金返還金38万4千円の増額について

質 県からの補助金が一部補助対象外となったとのことだが、詳細な説明を。

答 令和元年度と令和2年度に県補助金として交付された千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金の補助対象経費

として集会所に係る経費を申請したが、住宅施設関係のみを補助対象としていたことが、昨年12月の浄化槽設置整備事業確認調査において指摘があり、返還することになったものである。

◆債務負担行為補正

質 ごみ処理広域化基本構想策定業務委託限度額2519万8千円の追加計上について、こういったものを策定するの。

答 本市と八街市のごみ処理広域化事業を進めていく中で、必要な検討事項である施設の規模や概算費用等の細かいものまでを構想として決めていくものである。

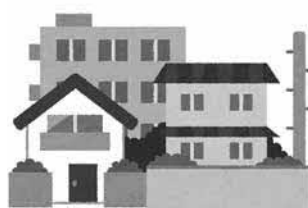
なお、今年度内の契約締結に向け、債務負担行為補正を計上し、プロポーザル方式により令和8年度中に策定予定である。

◆住生活基本計画策定検討委員会について

質 予算書上に記載のある住生活基本計画策定検討委員会と住生活基本計画策定委員会の違いは。

答 住生活基本計画を策定する上で、市で要綱を作って設置したものが住生活基本計画策定委員会、住生活基本計画策定検討委員会は要綱がまだ作られていなかった予算計上時の名称である。

答 住生活基本計画を策定する上で、市で要綱を作って設置したものが住生活基本計画策定委員会、住生活基本計画策定検討委員会は要綱がまだ作られていなかった予算計上時の名称である。



教育民生常任委員会

議案第2号 四街道市手話言語条例の制定について (可決)

聴覚障がい者の円滑な社会参加を促進するため、手話に対する理解の促進及び手話の普及に関する必要な事項を定めるもの。

質 条例が制定された場合、市民に周知するためにどのような取り組みを検討しているか。

答 本条例の制定が認められた場合、市政だよりやホームページで周知を行う。

また、本年10月24日にデフリックのキャラバンカーが本市を訪れる際に合わせて、イベント等を実施し、条例制定の周知を行いたいと考えている。

なお、9月補正予算においてリーフレットの作成業務委託料を計上しており、こちらも認められたら、当該リーフレットも活用していく。



デフリンピック応援イベントの様子

議案第3号 四街道市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について〔可決〕

児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する必要な事項を定めるもの。

質 いわゆる「こども誰でも実施するため、国が定める基準のとおり条例を制定するものか。

また、今後、地域の実態や、子どもの生活環境などを踏まえて、基準の見直しを行うことは可能か。

答 ご認識のとおり、国が定める基準をもとに条例を制定するものだが、本条例については、国の定める基準に従う必要がある規定と、国の基準を参酌して市で決定できる規定が組み合わされているため、本市の実情に合わせて柔軟に対応できる部分もある。

したがって、今後、本市の実情を踏まえて、基準の見直しを

行うことも可能である。

議案第11号 令和7年度四街道市一般会計補正予算(第4号) (可決)

◆教育民生常任委員会所管事項
◆意思疎通支援事業

四街道市手話言語条例啓発物品作成業務委託料25万1千円の増額について

質 どのようなものの作成を検討しているか。

答 今定例会で手話言語条例の制定が認められた場合、条例の周知や手話の普及を目的として、行政回覧等で配布するリーフレットの作成を検討している。

当該業務内容として、手話言語条例や、手話について市民等にわかりやすく伝わるようなデザインレイアウトの企画や、イラスト等の用意、リーフレットの印刷製本等を委託するものである。



◆母子保健事業

消耗品費59万8千円の増額について

質 災害時における助産師による支援活動協力に関する協定を千葉県助産師会と締結したことにより必要な物資を購入することだが、消耗品の詳細は。

答 母子の状態を適切に観察するため、胎児心拍モニター、酸素濃度計、非接触体温計といった医療資機材、また、緊急な助産や保健指導に必要な除菌シート、消毒液、産婦用のナプキンといった衛生材料を購入する。

◆県支出金部活動地域移行実証事業委託金

1262万2千円の減額について

て

質 減額の詳細について説明を。

また、事業を実施するにあたり減額による影響はないか。

答 県が募集する部活動地域移行にかかるモデル事業に応募し、1900万円程度の額を予算計上していたところだが、モデル事業への応募が増えた結果、県において予算配分の見直しがあり、減額となった。

今年度のモデル事業の実施においては、仕様の見直し等を行い、支障がでないよう対応している。



令和7年第3回（9月）定例会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案
(委員会審査を省略した議案を含む)

※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません（可否同数の場合を除く）

議案	第1号	専決処分の承認を求めることについて	議案	第10号	四街道市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について
	第2号	四街道市手話言語条例の制定について		第11号	令和7年度四街道市一般会計補正予算（第4号）
	第3号	四街道市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について		第12号	令和7年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	第4号	四街道市議会議員及び四街道市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について		第13号	令和7年度四街道市介護保険特別会計補正予算（第1号）
	第5号	四街道市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		第14号	令和7年度四街道市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
	第6号	四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について		第17号	令和6年度四街道市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	第7号	四街道市都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		第19号	令和6年度四街道市水道事業会計決算の認定について
	第8号	佐倉市道路線の認定の承諾について		第21号	令和7年度四街道市一般会計補正予算（第5号）
	第9号	財産の取得について		第22号	令和7年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
				第23号	教育委員会委員の任命について

本会議において賛否が分かれた議案

○：賛成　×：反対 ■ 議長は、本会議の採決には加わりません ※可否同数の場合は議長が裁決します			結　果	芝 崎 剛 介	石 井 幸 夫	ふ じ わ ら ち か こ	六 田 喜 彦	大 谷 満 子	阿 部 百 合 子	宮 城 そ う い ち	飯 豊 明 久	欠 員	岸 本 潤 一 郎	田 中 徳 彦	成 田 芳 律	長 谷 川 清 和	森 本 次 郎	大 越 登 美 子	坂 本 弘 毅	関 根 登 志 夫	西 塚 義 尊	戸 田 由 紀 子	石 山 健 作
議案	第 15 号	令和 6 年度四街道市一般会計歳入歳出決算 の認定について	認 定 （ 賛 成 多 数 ）	○	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○
	第 16 号	令和 6 年度四街道市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算の認定について	認 定 （ 賛 成 多 数 ）	○	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○
	第 18 号	令和 6 年度四街道市後期高齢者医療特別会 計歳入歳出決算の認定について	認 定 （ 賛 成 多 数 ）	○	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
	第 20 号	令和 6 年度四街道市下水道事業会計剰余金 の処分及び決算の認定について	原案可決 及び認定 （ 賛 成 多 数 ）	○	○	○	○	○	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○

委員会において賛否が分かれた議案

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 ■ 委員長は、委員会の採決には加わりません ※可否同数の場合は委員長が裁決します			付託委員会 結 果	芝崎剛介	石井幸夫	ふじわらちかこ	六田喜彦	大谷満子	阿部百合子	宮城そういち	飯豊明久	欠 員	岸本潤一郎	田中徳彦	成田芳律	長谷川清和	森本次郎	大越登美子	坂本弘毅	関根登志夫	西塚義尊	戸田由紀子	石山健作
議案	第15号	令和6年度四街道市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算審査 認定（賛成多数）	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○		○	欠	○	×	○	○	○	○	○
	第16号	令和6年度四街道市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査 認定（賛成多数）	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○		○	欠	○	×	○	○	○	○	○
	第18号	令和6年度四街道市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査 認定（賛成多数）	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○		○	欠	○	○	○	○	○	○	○
	第20号	令和6年度四街道市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算審査 原案可決及び認定（賛成多数）	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○		○	欠	○	○	○	○	○	○	○



市議会会議開催情報を 「よめーる」で配信しています

市議会の本会議や各委員会の開催日程を四街道市メール配信サービス「よめーる」にて配信していますので、ぜひご利用ください。

なお、登録手続きなどの詳細については、市ホームページをご確認ください。



▲メール配信サービス
「よめーる」登録

代表質問・一般質問

第3回（9月）定例会では9月9日～12日、16日、17日の6日間、1会派による代表質問及び13人の議員による一般質問が行われました。

市議会ホームページの「議会中継」から代表質問及び一般質問の様子を動画で視聴いただけます。

会議録は市議会ホームページの「会議録」（第3回定例会分は11月下旬公開予定）、または、市立図書館もしくは市役所本庁舎本館1号棟（新築棟）3階の情報公開室にてご覧ください。





住みよい四街道に向けて

代表質問者 成田 芳律



録画映像

新政

成田 芳律・戸田 由紀子
石山 健作

鈴木市長による行政運営

問

県下で一番若い市長として、令和4年の初登庁から3年半「対話と現場主義」を大切にし、住みよい四街道の実現を目指している。

しかし、進めてきた事業もまだ道半ばと感じているものもあると考えるが、来年2月の市長選挙に2期目も期待して良いか伺う。

答

私自身この3年半、市長として、議会の皆様と一緒にタッグを組んで、まちづくりを進めてきた。

現場において、子どもから高齢者まで市民の方と触れ合う中で、まちづくりのやりがいと重

責を感じている。

現段階としては、これまで自分がやってきたことを振り返っているところであるが、まだ道半ばのこともある。

自分自身が市長として、今後この重責を担うべき人材であるとの判断に至った際は、前向きに考えていきたいと思っている。



小1の壁対策

問

子どもの小学校進学に伴い、保護者の出勤時間と登校時間のずれによる悩みやニーズを把握する必要がある。そこで現状と、教職員の負担軽減を踏まえ、今後の取り組みを伺う。

答

朝のこどもの居場所確保に向けた施策を実施するには、本市の実態把握や居場所の確保・調整、従事する人材の確保、事故等への保障など、考えられる多くの課題がある。

学校における働き方改革を踏まえながら、今後も国の動向及び近隣市の取り組み等を注視していくとともに、関係課等と横断的に取り組んでいくことが不可欠であると考えている。



中学生の被爆地広島・長崎派遣事業

問

市内5中学校から2名ずつ計10名の生徒を広島・長崎に派遣している。希望する生徒が多数いるため、増員をし、生徒による2日間の体験したことで、感じたことを市政だよりに掲載し、市民に周知することはいかがか伺う。

答

物価の高騰などにより予算が限られていることから、現時点では派遣人数の増員は難しい状況である。事業報告について、来年度以降、市政だよりに掲載できるよう努める。



次期清掃工場予定地の 抜本的見直しについて

チャレンジみらい 岸本 潤一郎



録画
映像

問

次期清掃工場は、汚染
残土の莫大な処理費と
地下水汚染リスクがある吉岡
で良いのか。現在地での早期
建替が最新の住民要望である。
吉岡から現在地への立地見直
しを伺う。

答

吉岡地区内の次期ごみ
処理施設等用地は、平
成年にみそら自治会と締結
した協議書・協定書に基づき、
早期移転を目指して平成18年
度に取得した。その後、吉岡
区と話し合いを重ね、信頼関
係を築いてきた。現在は八街
市と同用地で広域施設建設を
前提とした覚書を締結し、整
備方針を広域化で検討すると
決定しており、同用地で事業
を進める考えである。

問

ごみ発電と排熱で鹿島
荘・プールを存続させ、
福利厚生を維持し現在地建替
で事業費を大幅削減する次期
清掃工場計画見直しを伺う。

答

みそら自治会との協議
書・協定書・確認書で
は施設移転が前提であり、吉
岡地区内に用地を取得し、吉
岡区と協議を重ね、安定的な
信頼関係を構築してきた。現
施設の地元である山梨三区に
も、移転が前提の説明をして
おり、現施設隣接地での建て
替えは考えていない。

問

高齢化・農業人口激減
で衰退する本市農業の
活性化のための圃場整備、特
産物・農業6次産業化施策を
伺う。

答

圃場整備には、地権者
等の合意形成に多くの
時間を要するので、関係機関
と連携し、地元の皆様と丁寧
に協議を重ねていく。

また、認定農業者にアンケ
ートを行い、6次産業化に意欲
のある方には、県産業振興セン
ターと協力し、サポートしてい
く。



本市の重症心身障がい児者向け 通所施設について

チャレンジみらい 六田 喜彦



録画
映像

問

本市内で重症心身障がい
児者が利用できる通
所施設の選択肢は限られる現
状がある。

本市の重症心身障がい児者
向け通所施設の増設への市の
見解を伺う。

答

重症心身障がい児者の
方々が身近に通所でき
る施設の増設は、必要と認識
している。

市としては、国の施設整備
に係る補助制度の周知や申請
支援など、事業者が円滑に施
設整備を進められるよう支援
を行う。



問

本市でも平時より倒
木リスクに備える必
要がある。森林環境譲与税
を活用し伐採を実施するな
どの取り組みを検討できな
いか伺う。

答

森林環境譲与税の活用
には、単に倒木のおそ
れのある樹木を伐採するだけ
でなく、一定の面積で整備を
行うことや伐採後の植栽など、
森林として保全を図ることが
求められる。

危険木への対策は、森林所
有者で構成される森林協議会
と連携し、倒木の危険がある
箇所を把握した上で、倒木リ
スクの高い樹木を含む面的な
整備の可能性を協議し、計画
的に取り組んでいく。



市内事務について問う

いづき 飯豊 明久



録画
映像

本市の教育環境について

問

児童生徒への不適切な関わりが問題となっており。児童生徒を守る取り組みの状況を伺う。

答

市内小中学校では、具体的な事例を交えながら服務規律に関する校内研修を計画的かつ適宜行っている。

また、教職員のハラスメントや体罰に関するアンケートを定期的に実施したり校内に相談窓口を設置したりすることで、教職員による不適切な指導の未然防止に努めている。

参議院議員選挙について

問

SNS上では期日前投票用紙を書き換えられ、という情報が流れたが書き換えることは可能か。

答

期日前投票の最終日に投票箱が閉鎖された後、

市内防犯対策について

問

四街道総合公園内に設置されている自動販売機が破壊されていた。経緯と今後の対策状況について伺う。

答

総合公園のキャンプ場付近などへ設置されている自動販売機が破壊された件については指定管理者から事故報告を受け承知している。

自動販売機の設置及び管理は指定管理者の自主事業により実施しており、再発防止策は管理者にて既に対応を図ったところである。



全ては市民のために

新時代 石井 幸夫



録画
映像

問

医療ビッグデータを官民連携して、予防医療や先進的な健康支援に活かす取り組みについて見解を伺う。

答

本市国民健康保険において、医療ビッグデータを官民連携し活用した事業はないが、予防医療の取り組みとしては、特定保健指導や人工透析に移行するリスクが高い被保険者に対して市内医療機関に協力いただき、予防事業を行っている。

国の医療DXに関する検討状況等も今後、注視していきたいと考えている。

問

外国人でも在留期間が3か月を超えると自営業者や学生は国保に加入できる。日本の医療を受けて本国に帰国し国保未納、この実態をどう思うか。

答

原則として3か月を超えて在留する者は、国民健康保険の被保険者として入る。

また、滞納者には、国籍に関わらず、督促状を送付し、納税相談や納付がない場合は、財産調査、滞納処分を順次行っている。

問

小学校の統廃合について見解を伺う。

答

令和5年度に庁内横断的な組織として「小学校適正規模・適正配置あり方検討委員会」を立ち上げ、令和6年度に議論を重ね、検討中となっている5校のうち、旭小学校・みそら小学校・山梨小学校の3校について、先行して議論を行うことに決定した。



四街道市を 日本のビッグアップル(NY)に

チャレンジみらい 森本 次郎



録画
映像

問 文化センター改修の事業費が、当初の12億円から38億円超になるとのことだが、他の事業に影響が出るのではないか。

答 文化センターは建築から45年経過しており、運営に支障をきたす故障が発生している。安全性や利便性を確保するためにも早急に改修する必要がある。事業費は近年の資材価格や人件費の高騰を踏まえて算出している。

今後控えている公共事業を示した上で、必要な財源を充当しながら、持続的で健全な財政運営ができるよう計画を立てて実施していく。

問 小学校の統廃合にあたり、本市は、離島や過疎地のような複式学級や欠学年が見込まれる場合としている。千葉市のように12・24学

級を適正規模とするのが妥当ではないか。

答 千葉市の例については、検証する必要がある。

小規模校にはメリット・デメリットもあることから、12・24学級とすることが豊かな学びに見合っているかどうか考えていく必要がある。

問 NY等の国連機関の移転が検討されている。都心や空港へのアクセスが良く自然豊かな本市も、手を挙げては。

答 国連機関の誘致の検討については、都市の規模や国際的な取り組みの実績、インフラ整備状況などを総合的に踏まえると、国内外の都市と競合しながら誘致を進めることは、非常に困難であると考えている。



安心して暮らせる四街道市へ

新時代 ふじわら ちかこ



録画
映像

外国人の生活保護について

問 生活保護における不正受給で外国人の事例はあるか。

答 外国人の不正受給については、直近である令和6年度は2件となっている。

この2件については、就労収入がありながら、申告を行わなかったことから、生活保護法第78条による徴収決定を行っている。

外国人の生活保護の支給について

問 外国人に対する生活保護の支給について、市として判断できる裁量があるのか伺う。

答 厚生省社会局長通知による行政上の措置であることから判断できる裁量はあるが、最高裁判所の判例や近年の国会答弁による国の見解

に基づき、人道的見地の観点から通知により実施している。

子ども食堂について

問 公共施設の利用料の負担が大きいとの声もあり、実態に即した支援が必要と考えるが、市の見解は。

答 本市での子ども食堂の運営は、各団体の自主的な活動により実施されているところであり、市は各団体と情報共有を行いながら、開催場所、日時、支援内容などをホームページに掲載し、周知している。

今後は、企業からの寄附やボランティアの受入れなどの窓口となるみんなで地域づくりセンターによる子ども食堂ネットワーク事務局の設立に協力し、子どもたちが安心して足を運べる居場所となるよう支援していく。



歴史民俗資料施設整備について

公明党 田中 徳彦



録画映像

問 整備計画のある歴史民俗資料施設の中で、市内で発掘された遺跡出土品を展示する考えがあるのか伺う。

答 旧石器時代の石器や縄文・弥生時代の土器、古墳時代のガラス玉や勾玉、埴輪^{はにわ}のほか、中世の城跡である和良比堀込城跡から出土した板碑など、各時代の特徴的な資料を展示する予定である。

問 歴史民俗資料施設の整備概要について伺う。

答 令和3年に策定した「四街道市歴史民俗資料館基本設計書」の中の展示計画に基づき、本市の旧石器時代から近現代までの通史で歴史民俗の資料を展示できる施設の整備を目指していく。

展示資料の選定やレイアウトなどは関係者と協議を進め

ているところである。

問 臨床心理士やカウンセラーの方から埋蔵文化財に引きこもりや不登校の人が触れることで、社会的参加の促進や学校生活への復帰支援に効果があると聞き及んでいる。

答 市では引きこもりや不登校の対応策として活用する考えがあるのか伺う。

答 不登校の児童生徒に対して、本市で発掘された埋蔵文化財を教育的に活用することは、一人一人の興味・関心に応じた支援につながることから、子どもたちが地域の歴史に関心をもち、自己の学びを広げていくきっかけとなるものと考えている。



未来に安心できる四街道の街づくり

公明党 大谷 満子



録画映像

問 子供のショートステイの受け皿確保のために県里親制度の周知が必要と思う。今後の周知方法を伺う。

答 里親制度については、市政だよりや市ホームページに、里親制度の説明会について情報を掲載し、チラシを窓口で配架するなどして、周知啓発を行っている。

今後、市民の皆様へ里親制度の理解を深めていただくよう、市ホームページやSNS等において周知を行っていく。

問 大規模の災害時に協定を締結したキッチンカーと併用し、学校給食調理場の炊き出しが可能か伺う。

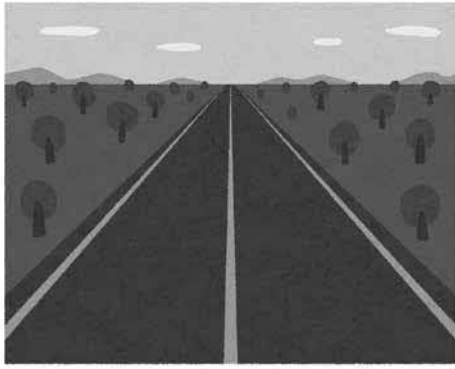
答 他自治体において、平時に学校給食の調理を委託している事業者と、災害時の給食支援業務の協力に関

する協定を締結していることは承知している。本市においても、教育の再開等を踏まえ、施設管理者及び関係部署と協議するなど、その必要性、実施の可能性について調査・研究をしていく。

問 中学校から生徒に対し、地域のお祭りの手伝いのボランティア募集をし、その実績が進学や就職にプラスになるように調査書に反映させられるか伺う。

答 ボランティア参加の呼びかけについては、地域からの求めに応じて、各学校で検討することになる。

生徒が自治会で発行するボランティア証明書を学校に提出した場合、校長の判断により、調査書にボランティア活動について記載することが可能である。



都市計画道路3・3・1号

2工区の凍結を

いぶき 大越 登美子



録画映像

問

平成22年、29年度の都市計画道路見直しガイドラインに基づき点検し、変更や廃止が必要になる路線はないと記録されているが、変わりはないか。

答

都市計画道路の見直しは、来年度、再来年度以降に見直しをする予定である。

問

2工区の完成をいつ頃と考えているか。

答

現在、予備修正設計業務において、概算事業費や概略工程表の作成がされていないことから、明確にお答えすることはできないが、予算の投入状況によっては、数十年単位の工期がかけると考えている。

問

市民に、老朽化した施設はどうなるか、全体でどのくらいかかるのか、財政推計、市債償還の見通しを早い段階でお示しいただくようお願いしたいがいかがか。

答

各事業の事業費と併せて、起債の返済の見通し、実際の財政推計、将来見通しを示したい。



イベントに対する

公人の寄附について

政まつりごと 芝崎 剛介



録画映像

問

お祭りの芳名板に複数の市議会議員の氏名が記載されていた。

議員による選挙区内の人や団体への寄附は禁止されていると認識しているが、市の選挙管理委員会はどういう対応をするのか。

答

公職選挙法第199条の2において、現に公職にある者を含む公職の候補者等が選挙区内にある者に対して寄附をすることは、その時期や名義のいかんを問わず、特定の場合を除き、禁止されている。

本委員会は、個別の事例について、事実を調査してそれを認定し、違法又は合法の判断を行うことや、明らかに違法と思われる行為を規制する権限は有していないため、警察などの取締機関に情報提供を行うなどの対応を取ることとしている。



稼ぐ自治体を目指して！

チャレンジみらい 坂本 弘毅



録画
映像

問 積極的な企業誘致に向け取り組み状況はどうなっているか。

答

候補地が、特定事業が行われた土地であることを懸念される議員の意見が多数であったこと等により、当該エリアにおける公募手続は行わないこととした。

今後は、民間事業者の必要な支援を行うとともに、協力の過程で提案や要望を行う。

また、当該エリア以外でも同様に対応していく。

問 ネーミングライツ事業は歳入確保のために有効な施策であるが積極的に取り組んでいるか。

答

スポーツ施設や文化施設等を対象に行っており、市政だよりや市ホームページでの情報発信、募集パンフレットの作成を通じて、事業の周知に努め

ている。

加えて、市と契約関係にある事業者に対して打合せ等の機会を通じて情報提供を行っている。引き続き情報提供をしていく。

問 ふるさと納税について抜本的な取り組みをしていかなければ何も変化が起これないと思うが、どのように考えながら今後進めていくのか。

答

地元企業や生産者と接する機会を活用し、返礼品の充実に努めており、現在、新たに梨や洋菓子商品券などの提供を準備している。

今後も、先進市の取り組みを参考に、様々な方策を検討するとともに、返礼品を生産する工場等の立地が見込めるよう、立地に関心を示す企業に対し提案・要望していく。

問 たくさん水を使う市内業者に対して、経営の影響について、アンケートをして実態をつかんでいただきたい、いかがか。

答

水道料金は、使用者が使用水量に応じて料金を負担する受益者負担の原則に基づくものであることから、アンケートは考えていない。

問 生活保護費の夏加算を国に要望を出していた。電気代が怖くてエアコンがあってもつけられない人がいる、いかがか。

答

本年4月に厚生労働省から「保護の実施要領の改正に関する意見の提出」についての照会に基づき、夏季加算創設に関する意見を提出している。



厳しいくらしに、

寄り添う施策を！

無党派 阿部 百合子



録画
映像

問 不登校児童生徒支援として、フリースクールの保護者負担軽減支援やスクールカウンセラーの拡充は考えていないか、お聞きする。

答

水道料金は、使用者が使用水量に応じて料金を負担する受益者負担の原則に基づくものであることから、アンケートは考えていない。

現在、フリースクールに通う児童生徒の保護者負担軽減支援は行っていないが、国や県、他市町村の状況を注視し、調査、研究に努めていく。

スクールカウンセラーの拡充については、児童生徒や保護者、教職員がいつでも相談できる体制を目指して、更なる拡充に努めていく。

問 不登校児童生徒支援として、フリースクールの保護者負担軽減支援やスクールカウンセラーの拡充は考えていないか、お聞きする。

答

水道料金は、使用者が使用水量に応じて料金を負担する受益者負担の原則に基づくものであることから、アンケートは考えていない。

現在、フリースクールに通う児童生徒の保護者負担軽減支援は行っていないが、国や県、他市町村の状況を注視し、調査、研究に努めていく。

スクールカウンセラーの拡充については、児童生徒や保護者、教職員がいつでも相談できる体制を目指して、更なる拡充に努めていく。

問 不登校児童生徒支援として、フリースクールの保護者負担軽減支援やスクールカウンセラーの拡充は考えていないか、お聞きする。

答

水道料金は、使用者が使用水量に応じて料金を負担する受益者負担の原則に基づくものであることから、アンケートは考えていない。



初期認知症の支援について

公明党 西塚 義尊



録画映像

問 認知症初期集中支援チームの取り組み内容とその成果を伺う。

チーム員が認知症の方やそのご家族を訪問し、必要な医療や介護サービスへのご案内、家族の介護負担感を軽減する支援等を行っている。成果として、介護保険サービスの利用やオレシカフェの参加につながるなど、ご本人やご家族の希望を反映した安心して在宅生活を継続するための支援が行えた。

答

市民向けの普及啓発講座や市政だより等により認知症初期集中支援チームの周知を行っている。

また、医療・介護従事者に対し、研修会等でチームの周知を行っている。

このため、リンクワーカーの養成は予定していないが、認知症初期集中支援チームの支援終了後も、推進員がご本人やご家族の希望に寄り添い、必要なサービスや地域資源へつなぐ支援を行っている。

問 認知症初期の人を支援え、病気や公的サービスの情報提供や専門機関の紹介などを行うリンクワーカーの養成を行うべきと考えるが市の見解を伺う。

答

認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに1名配置しており、認知症の方やそのご家族への相談支援を行っている。

問

認知症初期集中支援チームの周知を行っている。

また、医療・介護従事者に対し、研修会等でチームの周知を行っている。

このため、リンクワーカーの養成は予定していないが、認知症初期集中支援チームの支援終了後も、推進員がご本人やご家族の希望に寄り添い、必要なサービスや地域資源へつなぐ支援を行っている。

令和7年10月1日付けで会派の変更がありました。変更後の会派別議員名簿は以下のとおりです。

なお、「代表質問・一般質問」の記事における所属会派名は、質問を行った時点での所属を掲載しています。

会派別議員名簿

令和7年10月1日現在

会 派 名	議員数	議 員 名
チャレンジみらい	6人	坂本弘毅 石井幸夫 六田喜彦 岸本潤一郎 森本次郎 関根登志夫
新政	3人	成田芳律 戸田由紀子 石山健作
公明党	3人	田中徳彦 大谷満子 西塚義尊
いぶき	2人	飯豊明久 大越登美子
政まつりごと	2人	宮城そういち 芝崎剛介

_____は会派代表者

無会派		阿部百合子
無会派		長谷川清和
無会派		ふじわらちかこ

委員会視察レポート

教育民生常任委員会

日程 令和7年10月15日～16日

視察先

(1) 神奈川県大和市

(2) 愛知県蒲郡市

視察内容

(1) 大和市文化創造拠点「シリウス」について

大和市文化創造拠点「シリウス」は平成28年11月に大和駅から徒歩3分の場所に誕生。10年目を迎え市内外から累計2400万人が訪れています。

感動が生まれ、創造力を育み、多くの人が出会い交流する場を目指し、誕生した「シリウス」。1階の芸術文化ホールは高い音響性能を備え、1007席のメインホールの稼働率は96%。1階から5階までは各フロアの機能に見合った図書が配架されて、蔵書数は50万冊超。生涯学習センターや屋内こども広場などのフロアもたくさんの人や親子連れで賑わっていました。

ました。

近年、芸術文化は人々の「心の栄養」として、その重要性が再認識されています。公立のホールは人と人をつなぐ大きな役割を果たし、まちづくりを担う大事な場であると実感し、参考になることの多い視察となりました。

(2) 小中学校の適正規模・適正配置の取り組みについて

市の人口は、令和7年10月現在で約7万7千人。市内の小学校13校、中学校7校と公民館など公共施設との再配置計画に取り組み、令和8年度に1小学校・1中学校を「義務教育学校」として開校予定です。

メリット・デメリット様々ある中、教職員、こどもたち、PTA、地域住民の理解を得るのは勿論、行政側の意気込みや庁内の連携など行政の姿勢をしっかりと伝えることの大切さを改めて感じ、これからの本市の取り組みに有意義な視察となりました。

(委員長 戸田 由紀子記)

12月定例会 会期日程のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/23 勤労感謝の日	24 振替休日	25 本会議 開会 議案審議	26	27	28 都市環境 常任委員会	29
30	12/1 教育民生 常任委員会	2 総務 常任委員会	3	4	5 本会議 一般質問	6
7	8 本会議 一般	9 本会議	10 本会議	11 本会議	12 本会議	13
14	15	16	17 本会議 議案総括審議 閉会	18	19	20

本会議の開会は午後1時(予定)です。傍聴は開会30分前から受付をしています。
※会期日程等は変更になる場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。
か議会事務局までお問い合わせください。

TEL043-421-6152(直)

編集後記

今号もご覧いただき、心より感謝申し上げます。今期は特に、市民の皆様にもっと身近で、もっと分かりやすい、読みたくなる「議会情報をお届けするたため、議会だよりのリニューアルという大きな目標を掲げ、活動が続けています。

これから先は、これまでの検

討を一気に形にする大切な期間となります。

全委員が、最後まで情熱を持って邁進してまいります。

より良い議会だよりに向け、ご意見をお待ちしております。

(成田 芳律記)

